

DISCLOSURE

平成 27 年度

平成 27 年 4 月 1 日～

平成 28 年 3 月 31 日



JA 白山

目次

ごあいさつ	2	(3) 内国為替取扱実績	31
1. 経営理念・経営方針	3	(4) 有価証券	
2. 経営管理体制	4	① 保有有価証券平均残高	31
3. 社会的責任と貢献活動	4	② 保有有価証券残存期間別残高	32
4. トピックス	4	③ 有価証券の評価損益	32
5. 事業の概況（平成27年度）	4	④ 金銭の信託の評価損益	32
6. リスク管理の状況	6	2. 共済取扱実績	
7. 事業のご案内	11	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	33
【経営資料】		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	33
I 決算の状況		(3) 介護共済の介護共済金額保有高	33
1. 貸借対照表	13	(4) 年金共済の年金保有高	33
2. 損益計算書	15	(5) 短期共済新契約高	33
3. キャッシュ・フロー計算書	17	3. その他事業の実績	
4. 注記表	19	(1) 購買品取扱高	34
5. 剰余金処分計算書	21	(2) 受託販売品取扱高	34
6. 部門別損益計算書	22	(3) 農業倉庫事業の収支内訳	34
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	24	(4) 加工事業取扱実績	34
II 損益の状況		(5) 利用事業取扱実績	34
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	24	(6) 指導事業の収支内訳	35
2. 利益総括表	25	IV 経営諸指標	
3. 資金運用収支の内訳	25	1. 利益率	35
4. 受取・支払利息の増減額	25	2. 貯貸率・貯証率	35
III 事業の概況		V 自己資本の充実の状況	
1. 信用事業		1. 自己資本の状況	36
(1) 貯金		2. 自己資本の構成に関する事項	37
① 種類別貯金平均残高	26	3. 自己資本の充実度に関する事項	39
② 定期貯金残高	26	4. 信用リスクに関する事項	40
(2) 貸出金		5. 信用リスク削減手法に関する事項	42
① 種類別貸出金平均残高	26	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	43
② 貸出金金利条件別内訳残高	26	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	43
③ 貸出金担保別内訳残高	27	8. 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項	43
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	27	9. 金利リスクに関する事項	44
⑤ 貸出金使途別内訳残高	27	【JAの概要】	
⑥ 貸出金業種別残高	28	1. 機構図	45
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	28	2. 役員	46
⑧ リスク管理債権額	29	3. 組合員数	46
⑨ 金融再生法開示債権額	29	4. 組合員組織の状況	46
⑩ 金融再生法開示債権の保全状況	29	5. 店舗等のご案内	47
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸 出金のリスク管理債権の状況	29		
⑫ 貸倒引当金内訳	31		
⑬ 貸出金償却額	31		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ

皆さまには、平素より白山農業協同組合をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。



代表理事組合長
竹内 文雄

当JAの事業運営に対する一層のご理解を頂くため、平成27年度の業務内容、活動内容について取りまとめた平成27年度ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

国内では、政府による経済財政政策の推進により、企業業績の改善、雇用環境の改善が進み、景気は回復基調を続けてきましたが、新興国経済の景気減速、円高基調、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入の影響を受け、経営環境は厳しさを増しております。

このような中、60年ぶりに改正農協法が平成28年4月1日に施行されたことにより、JAグループは、今後、事業面で大きな影響を及ぼすことが予測されますが、当JAは「第4次3ヵ年計画（平成28年～30年）」の基本目標である「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を3本柱として事業展開をすすめ、地域農業の振興と組織基盤の拡充強化に取り組むとともに、JA改革においては、自らが改革の実行をすすめてまいります。

平成27年度事業経営は当初計画に沿って取り組み、各部門の実績は概ね計画を上回り、好調な結果となりました。これも偏に組合員、地域利用者の皆さま方のJA事業への参画とご利用の賜物であり、深く感謝申し上げます。

また、昨年6月に新設しました「よらんかいねえ広場」は順調に推移しており、地産地消拡充と地域農業に元気を与え、農業継続への希望をもたらす事業となっています。

平成28年度事業は、次期3ヵ年計画の初年度として、活力あるJA活動を展開し、新たな時代に対応できるJAを目指すとともに、組合員の皆さま、地域の皆さまに、より一層親しまれる農協づくりに邁進いたします。今後も変わらぬご支援ご協力の程、宜しくお願いいたします。

平成28年7月吉日

経営理念

組合員満足度の向上を目指し、組合員や地域住民の期待と信頼に応えるJAの「創造」と地域農業の振興さらに地域社会に貢献するJAづくりに「挑戦」します。

経営方針

J A 白山では、行政等関係機関との連携のもと、次の経営方針に基づき農業構造改革への対応と組合員・地域に密着した経営を行います。

1. 白山農業の維持・発展に取り組みます

- ・事業機能の強化を図り、管内農業者の農業所得の維持・向上、農地の保全・有効活用・及び地域農業の維持・発展を目指します。
- ・霊峰白山の恵みである「水・自然」を活かし、良質米生産地及び農産物種子生産地・酒米生産地としての農産物のブランド化を図ります。

2. みなさんに信頼される経営を目指します

- ・集約化効果の実現や規模拡大メリットの追及、併せて店舗・施設の効率的配置と運用、要員の適正配置を実現し、経営の安定化を実現します。
- ・組合員が J A 事業を利用する事によるメリットを高めます。

3. 地域のくらしをサポートします

- ・組合員・地域の皆様に魅力ある商品・サービスを提供します。
- ・組合員の皆様、相互の交流を深める活動・地域に貢献する活動を進めます。

4. “食＝農”の素晴らしさを伝えます

- ・地域の消費者の皆様に安全・安心な地元産の農作物の供給に努めます。
- ・J A 協力団体と連携して、地域の未来を担う子ども達にバケツ稲等農業体験を行い、農業の大切さ、すばらしさを伝える食農教育を進めます。
- ・若い世代の人たちに地元でとれた農産物を使用したおいしい料理の理解・普及に努めます。

経営管理体制

〔理事会制度〕

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については、農業協同組合法第３０条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

社会的責任と貢献活動

地域農業の増進と組合員の健康・生活・社会的地位の向上を目的とし、地域に根差した貢献活動に努め、愛されるＪＡとなれるよう下記の活動を行っています。

- ① ＪＡ各支店感謝祭等を通じて、食への理解と、おいしくて「安全・安心」な食糧、食材をＰＲしその安全供給に努めています。
- ② 青壮年部は、地域子供達への食農活動を通じて明るく豊かな地域社会を築く事を目的としています。
- ③ 金融担当職員による、住宅ローンをはじめ各種ローン相談会を行っています。
- ④ 顧問税理士による各種税務相談会を無料で行っております。
- ⑤ 年金友の会を始めとする各種友の会を結成し、地域の方々の交流のお手伝いをしております。
- ⑥ 女性部では女性大学を開催し学び、趣味の輪を広げています。
- ⑦ グラウンドゴルフ愛好者の技術向上、組合員相互の親睦融和と健康増進を目的として「グラウンドゴルフ大会」を開催いたしております。
- ⑧ ファーマーズマーケット「よらんかいねえ広場」の運営を通して、地産地消を推進し「安全・安心」な農作物を供給し、地域の生産者と消費者のふれあいの場を提供しています。

事業の概況(平成２７年度)

１．組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

平成２７年度（第９年度）の農協を取巻く環境は、政府が推進する「農協改革」、改正農協法の施行により理事等の構成、中央会制度の廃止、公認会計士監査の義務付け等、ＪＡグループの事業・組織において、大きな転換期を迎えている。一方、日本経済は、政府の経済対策等により、緩やかな回復基調をみせたが、年度後半は、新興国経済減速の影響等から物価の動きが高まらないなど「マイナス金利付量的・質的金融緩

和」の導入に踏切る事態となった。

農業情勢では、農業就業人口が減少し、大規模農家や集落営農組織などの担い手への農地集積が進む中、TPP交渉は、米の特別輸入枠の新設や段階的関税引下げが含まれる等、先行き不安が増大した。こうした中、当JAは水田フル活用による米の計画生産と戦略作物である大豆・麦・そばの継続生産を推進するとともに、園芸品目の生産拡大を実施した。また、平成28年度からスタートする第2次農業振興計画を策定し、水稻プラス園芸による農業所得の増大に向けた取組みを推進した。

営農経済事業では、6月に開店した県下最大級農産物直売所「よらんかいねえ広場」は、生産者所得の向上と地産地消の拡大を基本コンセプトに設置・運営を行い、当初計画を上回る成果を上げ、JA白山及び鶴来地区の核として、その設置意義は極めて大きいものがあった。また、6次産業化商品として「米粉使用商品」「米麴大豆みそ」や「玄米茶」を開発した。

経営管理・組織面では、リスク管理態勢の強化とコンプライアンス徹底に役職員が取組むとともに、支店運営委員及び総代との意見交換会を全22会場で実施し、様々な意見を経営に反映させるべく組織基盤強化に取り組んだ。

以上の取組みの結果、今年度の経営収支は、経常利益で3億2千万円を計上し、過去最高の利益で計画を上回る事が出来た。

(2) 部門別事業活動

①販売事業

平成27年産米の作柄は石川県では101で、当JAにおいては集荷量が前年対比3.9%増の約68,200俵となった。こうした中、販売事業取扱高は、9億9千9百万円となり計画を8千5百万円上回った。

品質面では、カメムシによる米の落等被害が発生し、一等米比率は86%となった。

一方、園芸生産ではブロッコリー、ネギ、ニンジンの生産地拡大に向けた取組みを進めた。

②購買事業

生産資材は、肥料・農薬の年内予約・春取予約等の推進によるメリット還元に取り組んだ。また、営農・生活購買では、新農産物直売所「よらんかいねえ広場」の新設により、産直品・食料品等の売上が大きく伸長した結果、購買事業取扱高は21億5千3百万円となり計画を7千7百万円上回った。

③信用事業

貯金については、夏・冬年2回の貯金キャンペーンに加え、年間を通じた公的年金獲得に取り組む、期末残高は650億4千万円となり、前年より3億8千万円増加したが、大口貯金の減少から計画を6億1千万円下回った。

一方貸出金は、住宅ローン等個人ローンが増加したものの、大口貸出金の償還により期末残高が186億9千万円と計画を1億4千万円下回った。

④共済事業

J A 共済の推進は、人口減少・少子高齢化などが進む中、「安心・安全」の提供と「ひと・いえ・くるま」の総合保障確立のための活動を行った。近年、死亡保障から生存保障へとニーズに変化が見られ、長期共済では新規契約高 111 億円と前年対比 83.6%であった。このため、医療共済を中心に、がん共済、介護共済など社会的ニーズに則した提案を行い、保有契約件数は 261,260 件と前年対比 102%となった。また、自動車共済については、等級据え置き特約が 26 年度に廃止され、契約高は減少したが、新規契約者獲得に向け積極的に推進活動を行った結果、計画を上回った。

<新契約高等>

満期(終身)共済金額合計	3,065,659 千円
保障共済金額合計	11,106,835 千円
新規共済契約者数(長期共済および自動車共済合計)	389 人
新規被共済者数 生命総合共済(年金共済を除く)	252 人
年金共済	73 人

<保有高等>

満期(終身)共済金額合計	46,700,342 千円 (対前年比 100.7%)
保障共済金額合計	227,021,201 千円 (対前年比 97.1%)
医療系共済 入院共済金額合計	47,983 千円 (対前年比 107.3%)
介護系共済 介護共済金額合計	388,105 千円 (対前年比 179.9%)
年金共済 年金年額合計	1,506,146 千円 (対前年比 101.7%)
自動車共済 共済掛金合計	360,879 千円 (対前年比 94.2%)
共済契約者数(長期共済および自動車共済合計)	13,644 人
被共済者数 生命総合共済(年金共済を除く)	10,287 人
年金共済	2,888 人

リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心して J A をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構築するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の課程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益性を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規定を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令順守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上につながるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗

管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当 J A では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当 J A では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当 J A は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇金融 ADR 制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情受付窓口（電話：076-272-3131（月～金 8:30～17:00））

② 紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター（076-221-0242）

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県 J A バンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。なお、金沢弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。）

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財) 自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：03-5296-5031）

(財) 日弁連交通事故相談センター（電話：03-3581-4724）

(財) 交通事故紛争処理センター（電話：03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記又は①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

〔金融円滑化基本方針〕

当JAでは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の利用者に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置づけ、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 組合員・地域利用者の新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 事業を営む組合員・地域利用者からの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、組合員・地域利用者の経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めます。また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めます。
3. 組合員・地域利用者から新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の経験等に応じて、説明及び情報提供を適切かつ十分に行うように努めます。また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 組合員・地域利用者からの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、組合員・地域利用者の理解と信頼が得られるよう努めます。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者及び住宅ローンご利用の組合員・地域利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
 - (2) その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、信用保証協会、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めます。また、これらの関係機関等から紹介を受け

た場合には、守秘義務に留意しつつ、組合員・地域利用者の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 組合員・地域利用者からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備しています。

具体的には、

- (1) 組合長以下、関係役員・部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより、農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

貯金の種類として当座貯金・総合口座・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金の融資を行っております。また、地方公共団体・農業関連団体などへも融資を行い、地域経済の発展に貢献しています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。

(共済事業)

JA共済は「ひと・いえ・くるま」生活全般の安心の為に、組合員・利用者それぞれの多様なニーズに対応した保障を取りそろえ、地域皆さまの充実した生活総合保障の提案・提供を行っております。

長期共済 養老生命共済・終身共済・こども共済・年金共済・建物更生共済・がん共済・医療共済
短期共済 火災共済・自賠償共済・自動車共済・傷害共済

(営農事業)

営農事業では、農業の担い手の育成をはじめ、営農指導・相談業務などを行っており、販売・倉庫・利用事業に至るまで、幅広い分野で地域農業を支えています。管内の主な特産物としては「米・丸いも・ブロッコリー・なす・そば」等があげられます。地産地消や食農教育の普及推進活動にも力を入れており、「安心・安全」をコンセプトとした高品質な米、新鮮な地域農産物の販売を通じて、消費者に対する「食と農」への理解と交流を深めてまいります。

(経済事業)

経済事業では、肥料・農薬・一般資材・農業機械などの農業生産にかかる資材から、日用品・自動車・ガソリン・プロパンガス・耐久消費財など生活用品の販売までと多岐にわたる商品を取扱いしており、組合員や地域の皆さまの生活に密着した事業展開を行っております。

また、現行の農産物直売所「よらんかいねえ広場」では、安心安全な地元農産物や特別栽培米「比咩の米」の提供を通じて、地産地消活動にも積極的に取り組んでおります。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	資産	
	平成26年度	平成27年度
1. 信用事業資産	66,402,603	67,052,508
(1) 現金	233,380	265,704
(2) 預金	41,517,256	41,666,438
系統預金	41,510,000	41,661,086
系統外預金	7,256	5,352
譲渡性預金	-	-
(3) 買入金銭債権	-	-
(4) 商品有価証券	-	-
(5) 金銭の信託	-	-
(6) 有価証券	5,108,830	6,459,680
(7) 貸出金	19,596,711	18,697,580
(8) その他の信用事業資産	48,425	48,050
未収収益	38,626	39,186
その他の資産	9,799	8,864
(9) 債務保証見返	-	-
(10) 貸倒引当金	△ 101,998	△ 84,943
2. 共済事業資産	126,377	123,714
(1) 共済貸付金	120,584	117,448
(2) 共済未収利息	1,654	1,597
(3) その他の共済事業資産	4,138	4,669
(4) 貸倒引当金	-	-
3. 経済事業資産	475,968	439,025
(1) 受取手形	2,649	309
(2) 経済事業未収金	282,339	230,587
(3) 経済受託債権	10,048	20,110
(4) 棚卸資産	157,476	172,279
購買品	156,443	170,501
その他の棚卸資産	1,033	1,778
(5) その他の経済事業資産	25,395	16,897
(6) 貸倒引当金	△ 1,939	△ 1,156
4. 雑資産	39,557	111,134
5. 固定資産	2,334,508	2,409,747
(1) 有形固定資産	2,328,871	2,405,545
建物	2,529,174	2,652,821
機械装置	575,929	657,386
土地	1,010,583	1,000,839
リース資産	-	-
建設仮勘定	143,279	-
その他の有形固定資産	736,868	759,651
減価償却累計額	△ 2,666,960	△ 2,665,152
(2) 無形固定資産	5,637	4,202
リース資産	-	-
その他の無形固定資産	5,637	4,202
6. 外部出資	2,169,213	2,128,774
(1) 外部出資	2,169,213	2,128,774
系統出資	2,098,819	2,057,290
系統外出資	63,544	64,634
子会社等出資	6,850	6,850
(2) 外部出資等損失引当金	-	-
7. 前払年金費用	-	-
8. 繰延税金資産	-	-
9. 再評価に係る繰延税金資産	-	-
10. 繰延資産	-	-
資産の部合計	71,548,226	72,264,903

(単位：千円)

負債及び純資産		
科目	平成26年度	平成27年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	64,765,260	65,176,570
(1) 貯金	64,653,182	65,040,851
(2) 譲渡性貯金	-	-
(3) 借入金	3,700	2,376
(4) その他の信用事業負債	108,378	133,343
未払費用	33,163	30,628
その他の負債	75,215	102,715
(5) 債務保証	-	-
2. 共済事業負債	553,594	591,644
(1) 共済借入金	123,934	121,405
(2) 共済資金	252,623	299,755
(3) 共済未払利息	1,733	1,679
(4) 未経過共済付加収入	171,064	163,978
(5) 共済未払費用	3,045	2,717
(6) その他の共済事業負債	1,194	2,110
3. 経済事業負債	214,983	250,970
(1) 支払手形	-	-
(2) 経済事業未払金	196,426	203,142
(3) 経済受託債務	7,350	18,795
(4) その他の経済事業負債	11,208	29,033
4. 設備借入金	-	-
5. 雑負債	434,858	155,176
(1) 未払法人税等	57,712	56,619
(2) リース債務	10,801	9,140
(3) 資産除去債務	2,800	2,800
(4) その他の負債	363,545	86,617
6. 諸引当金	155,034	149,219
(1) 賞与引当金	35,932	35,231
(2) 退職給付引当金	114,091	106,016
(3) 役員退職慰労引当金	5,012	7,972
(4) ポイント引当金	-	-
7. 繰延税金負債	26,384	126,921
負債の部合計	66,150,114	66,450,499
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,207,568	5,368,997
(1) 出資金	1,662,605	1,651,755
(2) 回転出資金	3,545,908	3,720,277
(3) 資本準備金	-	-
(4) 利益剰余金	3,545,908	3,720,277
利益準備金	1,752,851	1,812,851
その他利益剰余金	1,793,057	1,907,426
任意積立金	1,485,169	1,573,048
リスク管理積立金	1,067,108	1,164,465
施設整備積立金	26,500	20,110
税効果積立金	46,472	43,384
特別積立金	345,089	345,089
当期末処分剰余金	307,888	334,378
(うち当期剰余金)	(228,561)	(219,156)
(5) 処分未済持分	△ 945	△ 3,035
2. 評価・換算差額等	190,543	445,406
その他有価証券評価差額金	190,543	445,406
純資産の部合計	5,398,112	5,814,403
負債及び純資産の部合計	71,548,226	72,264,903

2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度
1. 事業総利益	1,300,946	1,347,472
(1) 信用事業収益	643,973	655,038
資金運用収益	617,903	609,829
(うち預金利息)	(197,724)	(203,145)
(うち有価証券利息)	(65,167)	(78,816)
(うち貸出金利息)	(276,084)	(255,884)
(うちその他受入利息)	(78,927)	(71,984)
役務取引等収益	18,196	18,919
その他事業直接収益	-	9,227
その他経常収益	7,874	17,063
(2) 信用事業費用	136,502	125,007
資金調達費用	52,382	54,036
(うち貯金利息)	(45,618)	(47,268)
(うち給付補填備金繰入)	(6,128)	(5,910)
(うち借入金利息)	(7)	(-)
(うちその他支払利息)	(628)	(857)
役務取引等費用	6,392	6,989
その他経常費用	77,728	63,982
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,175)	(△17,055)
信用事業総利益	507,471	530,031
(3) 共済事業収益	443,174	431,642
共済付加収入	426,376	403,661
共済貸付金利息	3,278	3,325
その他の収益	13,521	24,656
(4) 共済事業費用	28,007	27,100
共済借入金利息	3,277	3,325
共済推進費	5,351	6,853
その他の費用	19,378	16,922
共済事業総利益	415,167	404,541
(5) 購買事業収益	2,070,046	2,238,192
購買品供給高	1,998,208	2,153,995
修理サービス料	52,328	56,842
その他の収益	19,510	27,355
(6) 購買事業費用	1,802,117	1,948,899
購買品供給原価	1,714,012	1,837,190
購買供給費	30,574	45,524
その他の費用	57,531	66,186
(うち貸倒引当金戻入益)	(△789)	(△779)
購買事業総利益	267,929	289,293
(7) 販売事業収益	186,384	185,107
販売品販売高	142,483	135,491
販売手数料	36,522	41,298
その他の収益	7,379	8,319
(8) 販売事業費用	141,247	132,834
販売品販売原価	130,938	123,506
販売費	1,001	617
その他の費用	9,308	8,711
(うち貸倒引当金戻入益)	(△4)	(△4)
販売事業総利益	45,136	52,274
(9) 農業倉庫事業収益	27,965	29,893
(10) 農業倉庫事業費用	6,284	7,712
農業倉庫事業総利益	21,681	22,181

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度
(11) 利用事業収益	161,523	158,834
(12) 利用事業費用	103,804	91,884
利用事業総利益	57,719	66,950
(13) その他事業収益	44,740	39,660
(14) その他事業費用	43,531	38,597
その他事業総利益	1,208	1,063
(15) 指導事業収入	12,081	11,224
(16) 指導事業支出	27,445	30,085
指導事業収支差額	△ 15,365	△ 18,861
2. 事業管理費	1,055,663	1,081,759
(1) 人件費	789,739	790,967
(2) 業務費	51,668	56,461
(3) 諸税負担金	44,766	37,358
(4) 施設費	163,183	188,605
(5) その他費用	6,306	8,367
事業利益	245,284	265,713
3. 事業外収益	73,834	71,816
(1) 受取雑利息	13	14
(2) 受取出資配当金	39,848	39,628
(3) 賃貸料	28,631	27,167
(4) 償却債権取立益	354	240
(5) 雑収入	4,987	4,768
4. 事業外費用	16,724	15,656
(1) 寄付金	615	624
(2) 賃貸費用	16,105	14,937
(3) 雑損失	4	95
経常利益	302,394	321,873
5. 特別利益	118,097	89,946
(1) 固定資産処分益	17,628	50
(2) 一般補助金	92,026	17,342
(3) 特定資産特別勘定戻入	-	72,204
(3) その他の特別利益	8,443	350
6. 特別損失	123,433	119,667
(1) 固定資産処分損	11,461	12,145
(2) 固定資産圧縮損	31,926	89,388
(3) 特定資産特別勘定繰入	72,204	-
(4) 減損損失	-	17,643
(5) その他の特別損失	7,842	490
税引前当期利益	297,059	292,152
法人税、住民税及び事業税	66,306	69,908
法人税等調整額	2,192	3,088
法人税等合計	68,498	72,996
当期剰余金	228,561	219,156
当期首繰越剰余金	77,135	88,101
目的積立金取崩額	2,192	27,121
当期末処分剰余金	307,888	334,378

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	297,059	292,152
減価償却費	113,755	233,370
減損損失	-	17,643
貸倒引当金の増加額	▲ 1,968	▲ 17,838
賞与引当金の増加額	▲ 163	▲ 701
退職給付引当金の増加額	▲ 16,577	▲ 5,115
その他引当金等の増加額	-	-
信用事業資金運用収益	▲ 617,903	▲ 609,829
信用事業資金調達費用	52,382	54,036
共済貸付金利息	▲ 3,278	▲ 3,325
共済借入金利息	3,278	3,325
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 39,862	▲ 39,642
支払雑利息	-	-
為替差損益	-	-
有価証券関係損益	-	▲ 9,227
固定資産売却損益	▲ 6,167	12,095
外部出資関係損益	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,022,044	899,131
預金の純増減	▲ 1,550,000	▲ 120,000
貯金の純増減	1,869,965	387,669
信用事業借入金の純増減	136	▲ 1,324
その他信用事業資産の増減	981	574
その他信用事業負債の増減	▲ 12,663	30,047
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	▲ 6,825	3,137
共済借入金の純増減	3,369	▲ 2,530
共済資金の純増減	▲ 19,946	47,132
その他共済事業資産の増減	8,978	▲ 530
その他共済事業負債の増減	▲ 15,267	▲ 6,497
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	40,525	54,093
経済受託債権の純増減	13,016	▲ 10,061
棚卸資産の純増減	▲ 5,265	▲ 14,804
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 17,985	6,716
経済受託債務の純増減	▲ 3,934	11,445
その他経済事業資産の増減	▲ 5,074	8,498
その他経済事業負債の増減	▲ 2,814	17,825
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	179,013	▲ 71,577
その他負債の増減	17,885	▲ 189,072
未払消費税の増減額	17,313	▲ 17,313

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
信用事業資金運用による収入	613,879	609,631
信用事業資金調達による支出	▲ 65,332	▲ 59,119
共済貸付金利息による収入	3,393	3,382
共済借入金利息による支出	▲ 3,448	▲ 3,380
事業分量配当金の支払額	▲ 19,930	▲ 20,017
小計	1,842,571	1,490,001
雑利息及び出資配当金の受取額	39,862	39,642
雑利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	▲ 84,724	▲ 71,001
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,708	1,458,642
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 1,741,096	722,954
有価証券の売却等による収入	2,043	-
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	▲ 1,581,439
固定資産の取得による支出	▲ 520,449	1,153,545
固定資産の売却による収入	328,237	17,342
補助金の受入による収入	92,026	▲ 1,090
外部出資による支出	▲ 1,090	41,529
外部出資の売却等による収入	33,506	▲ 1,359,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,806,823	▲ 1,006,583
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入れの返済による支出	-	-
出資の増額による収入	40,505	40,160
出資の払戻しによる支出	▲ 48,635	▲ 51,010
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	▲ 945	▲ 3,045
持分の譲渡による収入	835	955
出資配当金の支払額	▲ 24,824	▲ 24,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33,064	▲ 37,711
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 42,178	61,506
6 現金及び現金同等物の期首残高	277,814	235,636
7 現金及び現金同等物の期末残高	235,636	297,142

4 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券（株式形態の外に出資を含む）の評価基準及び評価方法
- ・ 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - ・ 他有価証券
 - イ、時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ、時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品（店舗在庫以外） …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（店舗在庫） …… 先価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ その他の棚卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（耐用期間設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。正常先債権及び要注先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権者から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当めています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シエで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その差額を引き当てています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度に発生していると思われる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

① 子会社等との取引による収益総額	5,802 千円
うち事業取引高	5,802 千円
② 子会社等との取引による費用総額	683 千円
うち事業取引高	683 千円

(2) 減損会計に関する注記

① グループの方法及び共同資産の概要

当組合は、支店、経済施設については施設単位でグループ化しています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA全体の共同資産としています。

② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
旧旬菜市用地	遊休	土地	業務外固定資産

③ 減損損失の認識に至った経緯

旧旬菜市用地は、遊休状態とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧旬菜市土地	17,643千円
合計	17,643千円（土地 17,643千円）

⑤ 回収可能価額の算定方法

旧旬菜市の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価に基づき算定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付し、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は債券であり、純投資目的(そ他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ、信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設け各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持、向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権についてはは整理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の健全利回り度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る除外対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 記載金額の繰越処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。そのため表中の合計金額が一致しないことがあります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は902,429千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	519,392 千円
② 機械装置	157,148 千円
③ 土地	52,486 千円
④ その他の有形固定資産	173,403 千円

(2) 担保に供した資産

定期預金750,000千円を替決済の担保に、定期預金5,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、国債10,090千円を宅地等供給事業営業保証金の担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	296千円
子会社等に対する金銭債務の総額	7,717千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	35,623千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	なし

(5) 貸出金のうちリース管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は3,974千円、延滞債権額は54,460千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債引を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,434千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなども考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。金融課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定した方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。金融課が行った取引については総務課が適切に執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちそ他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動額を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が43,441千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

八、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることとなります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず②に記載しています。

	(単位：千円)		
	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)-(A)
預金	41,666,438	41,661,529	▲ 4,910
有価証券	6,459,680	6,459,680	-
その他有価証券	6,459,680	6,459,680	-
貸出金	18,702,428	-	-
貸倒引当金	▲ 84,943	-	-
貸倒引当金控除後	18,617,484	18,810,552	193,067
資産計	66,743,603	66,931,761	188,158
貯金	65,040,851	65,090,224	49,373
負債計	65,040,851	65,090,224	49,373

(注) 1. 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金4,848千円を含めています。

2. 貸出金に対応する一般貸借引当金及び個別貸借引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸借引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸借引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは④の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資	2,128,774
外部出資等損失引当金	-
外部出資等損失引当金控除後	2,128,774

(注)外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
預金	41,666,438	-	-	-	-	-
有価証券	-	300,000	1,800,000	200,000	210,000	3,300,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	300,000	1,800,000	200,000	210,000	3,300,000
貸出金	1,956,870	1,540,413	1,494,481	1,322,144	1,166,438	11,202,116
合計	43,623,309	1,840,413	3,294,481	1,522,144	1,376,438	14,502,116

(注1)貸出金のうち、当座貸越293,879千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない

付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	114,091
退職給付費用	12,294
退職給付の支払額	△ 20,359
期末における退職給付引当金	106,016

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	518,591
特定退職金共済制度	△ 412,575
未積立退職給付債務	106,016
退職給付引当金	106,016

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,294
退職給付費用計	12,294

(5) 特別業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特別年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特別業務負担金9,537千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特別業務負担金の将来見込額は146,467千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	当期
貸借引当金繰入限度超過額	6,637
退職給付引当金繰入限度超過額	29,324
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	2,205
賞与引当金繰入限度超過額	9,745
その他	14,868
繰延税金資産小計	62,779
評価性引当額	△ 15,706
繰延税金資産合計	47,073
その他有価証券評価差額金	170,306
全額統合に係る合併交付金	3,689
繰延税金負債合計	173,995
繰延税金負債純額	126,921

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
(調整)	
変動費等永久に損金に算入されない項目	1.2%

い劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2)貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等15,118千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	54,349,793	4,511,167	5,204,128	503,043	198,400	274,320
合計	54,349,793	4,511,167	5,204,128	503,043	198,400	274,320

(注)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

	取得原価又は償却原価(A)	貸借対照表計上額(B)	差額(B)-(A)
国債	3,244,134	3,635,672	391,538
地方債	599,968	625,027	25,059
政府保証債	100,000	103,600	3,600
特殊法人債	399,867	416,781	16,914
証券投資信託	1,500,000	1,678,600	178,600
小計	5,843,969	6,459,680	615,711
合計	5,843,969	6,459,680	615,711

(注)上記評価差額から繰延税金負債170,306千円を差し引いた額445,406千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債券	714,389	9,227	-
国債	5,189	27	-
証券投資信託受益証券	709,200	9,200	-
合計	714,389	9,227	-

(3) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全共連との契約による確定給付型年金制度(または全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度)を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給

変動費等永久に損金に算入されない項目	▲ 1.4%
評価性引当額の増減	0.3%
住民税均等割	0.8%
事業分置配当	▲ 1.9%
税額控除	▲ 1.5%
その他	▲ 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%

8. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,357,116千円です。

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

① 貸借対照表に計上した固定資産のほか、窓口端末機16台及びATM1台(平成20年3月31日以前契約締結のもの)については、リース契約により使用しています。リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当J Aに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記の通りです。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末未償還相当額

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	6,928	6,928
減価償却累計額相当額	6,054	6,054
期末未償還相当額	874	874

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
期末未償還相当額	-	-	-

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	895
減価償却費相当額	693
支払利息相当額	82

ニ. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しております。利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	307,889	334,378
2. 任意積立金取崩額	-	-
3. 剰余金処分額	219,788	254,523
(1) 利益準備金	60,000	60,000
(2) 任意積立金	115,000	150,000
リスク管理積立金	115,000	15,000,000
税効果積立金	-	-
(3) 出資配当金 (年率)	24,771 (1.5%)	24,684 (1.5%)
(4) 事業分量配当金	20,017	19,839
4. 次期繰越剰余金	88,101	79,856

(注) 1. 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。

事業分量配当の基準(項目)	計算基礎及び率
組合員の定期性貯金(定期貯金、積立定期貯金、定期積金)	年間平均残高に対し0.04%の割合
貸出金(当座貸越を除く平均残高1,000万円超の組合員)	年間平均残高に対し0.04%の割合
組合員の長期共済保有高	長期共済保有高1万円に対し0.7円の割合

2. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額12,000千円が含まれています。
3. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出、農林年金制度変更に伴う費用に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の20/1000に達する額。	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。

6. 部門別損益計算書

平成27年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,749,590	655,038	431,642	898,453	1,753,234	11,224	
事業費用 ②	2,402,118	125,007	27,100	679,344	1,540,582	30,085	
事業総利益③ (①-②)	1,347,472	530,031	404,541	219,109	212,652	▲ 18,861	
事業管理費④	1,081,759	309,501	305,268	219,856	233,527	13,606	
(うち減価償却費⑤-1)	143,982	29,232	16,631	61,882	35,931	306	
(うち人件費⑤-2)	790,967	227,298	243,205	136,208	171,850	12,408	
※うち共通管理費⑥		85,877	66,947	40,254	42,801	-	▲ 235,878
(うち減価償却費⑦-1)		5,190	4,132	2,059	2,486	-	▲ 13,866
(うち人件費⑦-2)		43,882	34,164	20,764	21,923	-	▲ 120,733
事業利益 ⑧ (③-④)	265,713	220,530	99,274	▲ 747	▲ 20,875	▲ 32,468	
事業外収益 ⑨	71,816	26,373	20,310	12,222	12,911	-	
※うち共通分 ⑩		25,843	20,124	12,213	12,907	-	▲ 71,088
事業外費用 ⑪	15,656	5,702	4,446	2,667	2,840	-	
※うち共通分 ⑫		5,702	4,446	2,667	2,840	-	▲ 15,656
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	321,873	241,201	115,137	8,808	▲ 10,805	▲ 32,468	
特別利益 ⑭	89,946	33,906	27,135	12,833	16,071	-	
※うち共通分 ⑮		33,906	27,135	12,833	16,071	-	▲ 89,946
特別損失 ⑯	119,667	44,384	35,096	18,649	21,538	-	
※うち共通分 ⑰		44,384	35,096	18,649	21,538	-	▲ 119,667
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	292,152	230,723	107,176	2,992	▲ 16,271	▲ 32,468	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	32,468	-	▲ 32,468	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	292,152	230,723	107,176	▲ 29,475	▲ 16,271		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 事業総利益割 65% 人員割 35%
- (2) 営農指導事業 販売事業の先行投資であるため全額農業関連に配賦

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36.4%	28.4%	17.1%	18.1%	-	100.0%
営農指導事業	-	-	100.0%	-	-	100.0%

平成26年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,589,885	643,973	443,174	918,068	1,572,589	12,081	
事業費用 ②	2,288,939	136,502	28,007	708,922	1,388,062	27,446	
事業総利益③ (①-②)	1,300,946	507,471	415,167	209,146	184,527	▲ 15,365	
事業管理費④	1,055,663	332,911	307,607	186,506	214,632	14,007	
(うち減価償却費⑤-1)	113,755	27,496	15,247	46,682	23,773	377	
(うち人件費⑤-2)	789,739	245,871	244,943	118,242	167,935	12,748	
※うち共通管理費⑥		88,336	66,163	38,252	38,217	-	▲ 230,967
(うち減価償却費⑦-1)		4,495	3,442	1,740	1,856	-	▲ 11,534
(うち人件費⑦-2)		45,085	33,798	19,442	19,470	-	▲ 117,794
事業利益 ⑧ (③-④)	245,284	174,560	107,560	22,640	▲ 30,105	▲ 29,372	
事業外収益 ⑨	73,834	28,480	21,072	12,122	12,161	-	
※うち共通分 ⑩		27,893	20,877	12,120	12,085	-	▲ 72,975
事業外費用 ⑪	16,724	6,406	4,807	2,750	2,761	-	
※うち共通分 ⑫		6,406	4,807	2,750	2,761	-	▲ 16,724
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	302,394	196,634	123,825	32,013	▲ 20,705	▲ 29,372	
特別利益 ⑭	118,097	44,142	32,444	20,799	20,713	-	
※うち共通分 ⑮		44,142	32,444	20,799	19,820	-	▲ 117,205
特別損失 ⑯	123,433	46,130	33,611	22,625	21,067	-	
※うち共通分 ⑰		46,028	33,488	22,620	21,067	-	▲ 123,203
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	297,059	194,646	122,657	30,187	▲ 21,059	▲ 29,372	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	29,372	-	▲ 29,372	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	297,059	194,646	122,657	815	▲ 21,059		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 事業総利益割 65% 人員割 35%

(2) 営農指導事業 販売事業の先行投資であるため全額農業関連に配賦

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	38.2%	28.6%	16.6%	16.5%	-	100.0%
営農指導事業	-	-	100.0%	-	-	100.0%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月28日

白山農業協同組合

代表理事組合長 竹内 文雄

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	4,375,144	3,745,318	3,887,782	3,589,885	3,749,590
信用事業収益	633,424	638,809	654,158	643,973	655,038
共済事業収益	481,268	475,637	460,671	443,174	431,642
農業関連事業収益	976,173	954,386	1,023,041	918,068	898,453
その他事業収益	2,284,279	1,676,486	1,749,911	1,584,670	1,764,458
経常利益	219,144	276,524	302,775	302,394	321,873
当期剰余金	143,144	183,579	185,927	228,561	219,156
出資金	1,666,890	1,671,165	1,670,735	1,662,605	1,651,755
出資口数	332,390	334,143	333,980	332,521	330,351
純資産額	4,862,354	5,060,528	5,162,753	5,398,112	5,814,403
総資産額	66,633,098	67,699,589	69,237,967	71,548,226	72,264,903
貯金残高	60,521,900	61,276,351	62,783,217	64,653,182	65,040,851
貸出金残高	20,356,487	20,712,270	20,618,754	19,596,711	18,697,580
有価証券残高	3,709,738	3,468,186	3,286,999	5,108,830	6,459,680
剰余金配当金額	30,244	39,950	44,754	44,788	44,523
出資配当金	21,577	21,504	24,824	24,771	24,684
事業分量配当金	8,668	18,445	19,930	20,017	19,839
職員数	156	151	135	137	145
単体自己資本比率	25.00%	25.63%	25.97%	25.62%	26.42%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
資金運用収益	617,903	609,829	▲ 8,074
役務取引等収益	18,196	18,919	723
その他信用事業収益	7,874	26,290	18,416
合計	643,973	655,038	11,065
資金調達費用	52,382	54,036	1,654
役務取引等費用	6,392	6,989	597
その他信用事業費用	77,728	63,982	▲ 13,746
合計	136,502	125,007	▲ 11,495
信用事業粗利益	507,471	530,031	22,560
信用事業粗利益率	0.76%	0.79%	0.03%
事業粗利益	1,300,946	1,347,472	46,526
事業粗利益率	1.82%	1.86%	▲0.08%

(注) 1. 信用事業粗利益率 = 信用事業総利益 / 信用事業資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 事業粗利益率 = 事業総利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項目	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	67,371,111	617,903	0.92	68,785,982	609,829	0.89
預金	42,760,976	276,651	0.65	43,625,066	275,129	0.63
有価証券	4,165,226	65,167	1.56	5,542,987	78,816	1.42
貸出金	20,448,848	276,084	1.35	19,617,929	255,884	1.30
資金調達勘定	66,438,253	51,753	0.08	67,871,218	53,178	0.08
貯金・定期積金	66,427,469	51,746	0.08	67,862,902	53,178	0.08
借入金	10,784	7	0.06	8,316	-	-
総資金利ざや			0.42%			0.43%

(注) 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価 (資金調達利回り + 経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度
受取利息	9,971	▲ 8,073
預金利息	10,677	5,421
有価証券利息	13,222	13,649
貸出金利息	▲ 17,959	▲ 20,200
その他受入利息	4,030	▲ 6,943
支払利息	▲ 349	1,654
貯金利息	▲ 478	1,650
給付補てん備金繰入	40	▲ 218
譲渡性貯金利息	-	-
借入金利息	1	▲ 7
その他支払利息	87	229
差引	10,320	▲ 9,727

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増減
要求払貯金	13,015	13,858	843
当座貯金	5	4	▲ 1
普通貯金	12,938	13,772	834
貯蓄貯金	73	82	9
通知貯金	-	-	-
別段貯金	-	-	-
その他の貯金	-	-	-
定期性貯金	53,386	53,979	593
定期貯金	50,230	51,036	806
財形貯蓄	-	-	-
積立定期貯金	-	-	-
定期積金	3,156	2,943	▲ 213
その他の貯金	26	26	0
譲渡性貯金	-	-	-
合 計	66,427	67,863	1,435

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増減
定期貯金	50,230	51,035	805
うち固定金利定期	50,228	51,033	805
うち変動金利定期	2	2	0

(2) 貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増減
手形貸付金	-	-	-
証書貸付金	19,056	18,229	▲ 827
当座貸越	427	424	▲ 3
金融機関貸付	965	965	-
合 計	20,449	19,618	▲ 831
割引手形	-	-	-

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増減
固定金利貸出	17,599	16,384	▲ 1,215
変動金利貸出	1,998	2,016	18
合 計	19,597	18,400	▲ 1,197

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成26年度	平成27年度	増減
担 保	貯金	384	353	▲ 31
	有価証券	-	-	-
	動産	-	-	-
	不動産	409	472	63
	その他担保	1,405	-	-
	計	2,199	2,086	▲ 113
保 証	農業信用基金協会保証	3,251	3,369	118
	その他保証	-	204	-
	計	3,251	3,573	322
信 用		14,146	13,038	▲ 1,108
合 計		19,597	18,697	▲ 900

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成26年度	平成27年度	増減
貯金等		-	-	-
有価証券		-	-	-
動産		-	-	-
不動産		-	-	-
その他担保		-	-	-
計		-	-	-
信 用		-	-	-
合 計		-	-	-

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成26年度	平成27年度	増減
設 備 資 金		9,577	9,427	▲ 150
運 転 資 金		10,020	9,265	▲ 755
合 計		19,597	18,697	▲ 900

(注) 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類		平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	増減
法 人	農 業 ・ 林 業	84	0.43%	252	1.35%	168
	水 産 業	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	430	2.30%	430
	鉱 業	-	-	48	0.26%	48
	建 設 業	25	0.13%	523	2.80%	498
	不 動 産 業	-	-	160	0.86%	160
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.03%	62	0.33%	56
	運 輸 ・ 通 信 業	-	-	62	0.33%	62
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	-	-	342	1.83%	342
	サ ー ビ ス 業	-	-	1,013	5.42%	1,013
	金 融 ・ 保 険 業	965	4.92%	1,024	5.48%	59
	地 方 公 共 団 体	12,455	63.56%	11,444	61.21%	▲ 1,011
	そ の 他	82	0.42%	382	2.04%	300
	個 人	5,979	30.51%	2,948	15.77%	▲ 3,031
合 計	19,597	100.00%	18,697	100.00%	▲ 900	

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増減
農業	300	271	▲ 29
穀作	52	61	9
野菜・園芸	50	43	▲ 7
果樹・樹園農業	1	1	▲ 1
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	2	2	▲ 2
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	195	164	▲ 31
農業関連団体等	-	-	-
合 計	300	271	▲ 29

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
プロパー資金	225	209	▲ 16
農業制度資金	74	65	▲ 9
うち農業近代化資金	65	59	▲ 6
うちその他制度資金	9	6	▲ 3
合計	300	274	▲ 26

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他の	-	-	-
合計	-	-	-

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権額 (A)	4	4	0
延滞債権額 (B)	56	54	▲ 2
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	-	-	-
貸出条件緩和債権額 (D)	-	-	-
リスク管理債権合計額 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	60	58	▲ 2

⑨ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (ア)	19	23	4
危険債権 (イ)	41	35	▲ 6
要管理債権 (ウ)	-	-	-
小計 (金融再生法開示債権合計額) (A) = (ア) + (イ) + (ウ)	60	58	▲ 2
正常債権 (工)	19,537	18,646	▲ 891
債権額合計 (ア) + (イ) + (ウ) + (工)	19,597	18,704	▲ 893

⑩ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
保全額(B)	60	58	▲ 2
貸倒引当金	38	24	▲ 14
担保・保証等による保全額	22	34	12
保全率(B)/(A)	100%	100%	0%

⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位：百万円)

自己査定債務者区分 (総与信ベース)		金融再生法開示債権 (信用事業与信額ベース、要管理債権は貸出金元金)		リスク管理債権 (貸出金元金ベース)	
破綻先	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (ア)	23	破綻先債権 (A)	4
		(注1)		(注3)	
破綻懸念先	要管理先	危険債権 (イ)	35	延滞債権 (B)	54
		(注1)		(注3)	
要管理先	その他の要管理先	要管理債権 (ウ)	-	3ヶ月以上延滞債権 (C)	-
		(注2)		貸出条件緩和債権 (D)	-
正常先	正常先	正常債権 (エ)	18,646	(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額	
		(注1)		(注2) (C)又は(D)以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額	
		合計 (ア) + (イ) + (ウ) + (エ)	18,704	(注3) 総与信と貸出金元金の差額	
		開示債権合計額 (ア) + (イ) + (ウ)	58	リスク管理債権計 (A) + (B) + (C) + (D)	58
		(正常債権18,646百万円を除く)			

⑫ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平成26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	67,764	65,322		67,764	65,322
個別貸倒引当金	38,141	38,615	-	38,141	38,615
合 計	105,906	103,937	-	105,906	103,937

(単位：千円)

種 目	平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	65,322	62,105		65,322	62,105
個別貸倒引当金	38,615	23,994	-	38,615	23,994
合 計	103,937	86,100	-	103,938	86,100

⑬ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平成26年度				平成27年度			
	仕向け		被仕向け		仕向け		被仕向け	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	11,180	7,874,737	74,008	27,741,579	11,525	7,115,741	77,731	24,918,216
代金取立為替	3	15,190	2	13,304	1	11	1	387
雑為替	1,992	1,886,928	1,025	237,554	1,966	1,908,028	1,128	259,346
合 計	13,175	9,776,854	75,035	27,992,436	13,492	9,023,780	78,860	25,177,949

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増減
国 債	2,853,214	3,246,625	393,411
地 方 債	599,927	599,937	10
政 府 保 証 債	99,997	99,996	▲ 1
金 融 債	-	-	-
社 債	399,735	399,792	57
株 式	-	-	-
受 益 証 券	212,354	1,196,637	984,283
貸付有価証券	-	-	-
合 計	4,165,228	5,542,987	1,377,759
商 品 国 債	-	-	-

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	平成26年度							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	-	-	1,263,504	223,626	217,742	1,734,632	-	3,439,504	
地方債	-	208,342	423,949	-	-	-	-	632,291	
政府保証債	-	-	104,970	-	-	-	-	104,970	
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	-	105,580	317,315	-	-	-	-	422,895	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
受益証券	-	-	-	-	-	509,350	-	509,350	
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	313,922	2,109,738	223,626	217,742	2,243,982	-	5,108,830	

種類	平成27年度							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	-	1,252,848	224,966	221,470	-	1,936,388	-	3,635,672	
地方債	-	414,983	210,044	-	-	-	-	625,027	
政府保証債	-	103,600	-	-	-	-	-	103,600	
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	-	426,781	-	-	-	-	-	426,781	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
受益証券	-	-	-	-	-	1,678,600	-	1,678,600	
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	2,198,212	435,010	221,470	-	3,614,988	-	6,469,680	

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	4,845,430	5,108,830	263,399	5,843,969	6,469,680	625,711
合計	4,845,430	5,108,830	263,399	5,843,969	6,469,680	625,711

- (注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれております。
 2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれております。
 4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他	-	-	-	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	6,329,101	105,450,085	3,323,402	101,799,944
定期生命共済	-	341,500	10,000	318,000
養老生命共済	730,887	29,763,842	633,087	27,032,402
うちこども共済	293,600	9,550,175	271,360	9,242,775
医療共済	182,000	2,047,950	68,000	1,925,950
がん共済	-	175,000	-	150,500
定期医療共済	-	94,700	-	89,300
介護共済	33,257	85,456	113,615	194,071
年金共済	-	94,000	-	94,000
建物更生共済	5,996,480	95,665,157	6,958,730	95,417,033
合 計	13,271,725	233,717,692	11,106,835	227,021,201

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	5,279	39,902	2,924	42,131
がん共済	442	4,145	1,379	5,250
定期医療共済	5	658	10	602
合 計	5,726	44,705	4,314	47,983

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	92,710	215,697	187,595	388,105

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	61,357	1,083,306	70,620	1,091,418
年金開始後	-	398,005	-	414,728
合 計	61,357	1,481,311	97,450	1,506,146

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成26年度	平成27年度
火災共済	18,334	17,254
自動車共済	383,092	360,879
傷害共済	3,307	3,162
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	278	271
自賠責共済	57,205	54,501
合 計	462,218	436,069

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生 産 資 材	1,283,506	149,243	1,121,727	139,687
生 活 物 資	714,702	134,953	1,032,268	177,118
合 計	1,998,208	284,196	2,153,995	316,805

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	634,114	34,397	721,836	34,799
米 以 外 の 農 産 物	110,988	5,046	114,946	6,499
畜 産 物	32,586	-	27,275	-
合 計	777,687	39,443	864,058	41,298

(3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収 益	保 管 料	11,905	14,937
	荷 役 料	1,397	1,520
	検 査 手 数 料	4,986	5,068
	そ の 他 の 収 益	9,674	8,369
費 用	倉 庫 材 料 費	9	3
	倉 庫 労 務 費	680	425
	そ の 他 の 費 用	5,593	7,284
差 引		21,680	22,181

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	取扱数量・金額	手数料	取扱数量・金額	手数料
育 苗 セ ン タ ー	110,235箱	54,416	106,520箱	52,155
米 麦 セ ン タ ー	2,213 t	57,086	2,143t	55,606
種 子 セ ン タ ー	416 t	17,969	426t	18,689
大 豆 セ ン タ ー	138 t	3,851	138t	4,956
無 人 ヘ リ 防 除	-	16,303	-	15,785
そ ば 乾 燥 調 製	8 t	2,759	10t	2,510
そ の 他 利 用 事 業	-	9,140	-	9,132
合 計		161,524		158,833

(6) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項	目	平成26年度	平成27年度
収 入	賦 課 金	-	-
	指導事業補助金	5,074	4,666
	実 費 収 入	5,856	5,987
	そ の 他 の 収 入	1,149	570
支 出	営 農 改 善 費	23,509	27,957
	生活文化事業費	171	-
	教 育 情 報 費	596	602
	協力団体育成費	3,167	1,525
	農 政 活 動 費	-	-
	相 談 活 動 費	-	-
差	引	▲ 15,364	▲ 18,861

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	平成26年度	平成27年度	増減
総資産経常利益率	0.42%	0.45%	0.03%
資本経常利益率	5.81%	5.54%	-0.27%
総資産当期純利益率	0.32%	0.30%	-0.02%
資本当期純利益率	4.39%	3.77%	-0.62%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) / 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) / 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		平成26年度	平成27年度	増減
貯貸率	期 末	30.31%	28.75%	-1.56%
	期 中 平 均	30.77%	28.91%	-1.86%
貯証率	期 末	7.90%	9.93%	2.03%
	期 中 平 均	6.27%	8.17%	1.90%

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成28年3月末における自己資本比率は、26.42%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	白山農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,652百万円（前年度1,663百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不 算入額		経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,163		5,342	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,663		1,652	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	3,546		3,738	
うち、外部流出予定額 (△)	▲ 45		▲ 45	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 1		▲ 3	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	65		62	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	65		62	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,228		5,404	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1	5	2	3
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1	5	2	3
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1	-	2	-

自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	5,227		5,402
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	17,871		17,913
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,871		17,913
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		3
うち、繰延税金資産	-		-
うち、前払年金費用	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		▲ 3,446
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	▲ 3,511		-
うち、上記以外に該当するものの額	4,510		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,524		2,534
信用リスク・アセット調整額	-		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	20,395		20,447
自己資本比率			
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	25.62%		26.42%

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の運用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,762	-	-	4,927	-	-
我が国の地方公共団体向け	13,044	-	-	12,046	-	-
地方公共団体金融機構向け	200	10	0	200	10	0
我が国の政府関係機関向け	201	20	1	201	20	1
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	41,523	8,305	332	41,676	8,335	333
法人等向け	221	163	7	204	144	6
中小企業等向け及び個人向け	1,075	518	21	998	502	20
抵当権付住宅ローン	272	93	4	243	84	3
不動産取得等事業向け	962	956	38	859	852	34
三月以上延滞等	18	5	-	14	3	0
信用保証協会等による保証付	3,107	303	12	3,372	330	13
共済約款貸付	121	-	-	107	-	-
出資等	186	186	7	187	187	7
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,949	7,372	295	2,907	7,268	291
特定項目のうち調達項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	-3,506	-140	-	-3,446	-138
上記以外	3,753	3,446	138	3,968	3,623	145
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	71,392	17,871	715	71,909	17,913	717
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	71,392	17,871	715	71,909	17,913	717
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
		2,524	101		2,534	101
総所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		総所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		総所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
		20,395	816		20,447	818

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当「A」では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）)

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	
法人向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別、業種別、残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円)

		平成26年度				平成27年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
法人	農業	94	85	-	-	81	72	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	127	26	100	-	123	22	100	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	-	-	9	9	-	-
	運輸・通信業	100	-	100	-	100	-	100	-
	金融・保険業	44,773	965	301	-	44,880	965	301	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	243	67	-	9	252	76	-	9
	日本国政府・地方公共団体	16,311	12,456	3,855	-	15,328	11,474	3,854	-
	上記以外	571	61	-	-	1,688	10	-	-
	個人	6,062	5,941	-	8	6,188	6,081	-	4
その他	3,106	-	-	-	3,260	-	-	-	
業種別残高計	71,392	19,609	4,536	18	71,909	18,709	4,355	14	
	1年以下	41,698	175	-	-	41,892	220	-	-
	1年超3年以下	760	459	300	-	2,713	608	2,105	-
	3年超5年以下	2,789	784	2,004	-	1,241	831	410	-
	5年超7年以下	1,644	1,434	210	-	992	791	200	-
	7年超10年以下	588	388	200	-	463	463	-	-
	10年超	17,699	16,056	1,643	-	17,092	15,452	1,640	-
	期限の定めのないもの	6,216	312	-	-	7,517	344	-	-
残存期間別残高計	71,392	19,609	4,536	-	71,909	18,709	4,355	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
6. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	68	65		68	65	65	62		65	62
個別貸倒引当金	38	39	-	38	39	39	24		39	24

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区分	平成26年度						平成27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4	4	-	4	4	-	4	5	-	4	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	-	7	6	-	6	-	-	6	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	9	9	-	9	9	-	9	9	-	9	9
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	18	19	-	18	19	-	19	10	-	19	10
業種別残高計	38	38	-	38	38	-	38	24	-	38	24	

(注) 当丁Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト0%	-	17,783	17,783	-	17,345	17,345
リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト10%	-	3,334	3,334	100	3,506	3,606
リスク・ウエイト20%	-	41,526	41,526	2	41,675	41,677
リスク・ウエイト35%	-	266	266	-	240	240
リスク・ウエイト50%	100	12	112	-	110	110
リスク・ウエイト75%	-	711	711	-	680	680
リスク・ウエイト100%	-	5,838	5,838	-	5,848	5,848
リスク・ウエイト150%	-	1,826	1,826	-	1,824	1,824
リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
計	100	71,297	71,397	102	71,228	71,330

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手順の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	100	-	100
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	7	-	8	-
中小企業等向け及び個人向け	123	3	105	2
抵当権付住宅ローン	1	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	52	-	51	-
合計	183	103	164	2

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したいもの（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上	時価評価額	貸借対照表計上	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,169	2,169	2,129	2,129
合計	2,169	2,169	2,129	2,129

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成26年度			平成27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価益等）

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は機関のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報を管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規定」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は毎月経営層にほうこくするとともに、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲ 809	▲ 766

2. 役員

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	竹内文雄	有	理事	山崎昭治	無
副組合長理事	北村 登	無	理 事	山岸良子	無
代表理事専務	東藤富士雄	有	理 事	小倉芳治	無
代表理事常務	柄田俊樹	有	理 事	中西節子	無
理 事	辻 進	無	理 事	谷端正宗	無
理 事	山田清一	無	理 事	西田英次	無
理 事	澤田 繁	無	代表監事	今村文雄	-
理 事	山本正隆	無	常勤監事	奥谷英喜	-
理 事	藤田和彦	無	監 事	森 良次	-
理 事	小田吉一	無	監 事	中村弘仁	-
理 事	西村哲史	無	監 事	本田英夫	-
理 事	清水外志恵	無			

(注) 監事 本田 英夫は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位：人)

種類	平成26年度	平成27年度	増減
正組合員数	3,985	3,935	▲ 50
個人	3,954	3,904	▲ 50
法人	31	31	-
准組合員数	2,631	2,642	11
個人	2,576	2,587	11
法人	55	55	-
合計	6,616	6,577	▲ 39

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	125名	もち生産部会	14名
生産組合	78集落	ブロッコリー部会	13名
青壮年部	80名	丸いも部会	15名
女性部	152名	ナス部会	7名
白山農業振興協議会	121名	エンドウ部会	5名
直播部会	24名	タケノコ部会	13名
集落営農協議会	21団体	果樹生産組合	4名
水稻種子生産組合	57名	酪農部会	2名
北陸12号生産組合	4名	ほうれん草部会	4名
農作業受託部会	26名	花卉部会	8名
酒米生産研究部会	16名	よらんかいねえ広場出荷者協議会	320名

5. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本店	〒920-2154 白山市井口町に62番地1	076-272-3333	
蝶屋支店	〒920-0202 白山市西米光町13番地	076-278-2315	1台
つるぎ支店	〒920-2154 白山市井口町に58番地1	076-272-1515	2台
大神支店	〒920-2115 白山市白山町ヲ55番地1	076-272-0620	
手取支店	〒920-2321 白山市吉野夏116番地	076-255-5001	1台
白峰支店	〒920-2501 白山市白峰口64番地3	076-259-2003	

店舗外CD・ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
農産物加工センター	白山市道法寺町へ21番地	ATM	平日・土・日
河内地場産業センター	白山市河内町福岡124番地	ATM	平日・土・日

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク （相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役員取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるものことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ(回避・低減)するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）を言います。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/Oストリップス	信用補完機能を持つI/Oストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを言います。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

<概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織	45
2. 理事及び監事の氏名及び役職名	46
3. 事務所の名称及び所在地	47

<主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容	11
-------------	----

<主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要	4
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	24
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
a. 事業粗利益及び事業粗利益率	25
b. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	25
c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	25
d. 受取利息及び支払利息の増減	25
e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率	35
f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	35
② 貯金に関する指標	
a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高	26
b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	26
③ 貸出金等に関する指標	
a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	26
b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	26
c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	27
d. 用途別の貸出金残高	27
e. 主要な農業関係の貸出実績	28
f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	28

g. 貯貸率の期末値及び期中平均値	35
④ 有価証券に関する指標	
a. 商品有価証券の種類別の平均残高	該当なし
b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	32
c. 有価証券の種類別の平均残高	31
d. 貯証率の期末値及び期中平均値	35

<業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制	6
9. 法令遵守の体制	8
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	9

<直近の2事業年度における財産の状況>

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	13~21
13. 貸出金にかかる事項	
① 破綻先債権に該当する貸出金	29
② 延滞債権に該当する貸出金	29
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	29
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	29
14. 自己資本の充実の状況	36
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	32
② 金銭の信託	32
③ 金融先物取引等	該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	31
17. 貸出金償却額	31



豊かな自然…そして ふれあい



石川県白山市井口町に62番地1

TEL: (076)272-3333